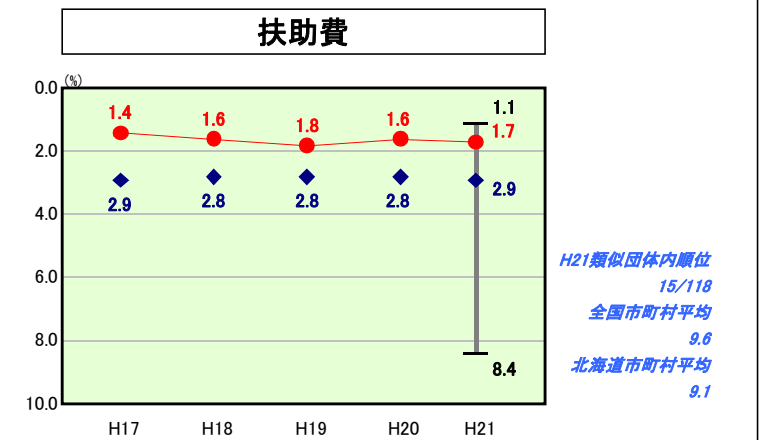
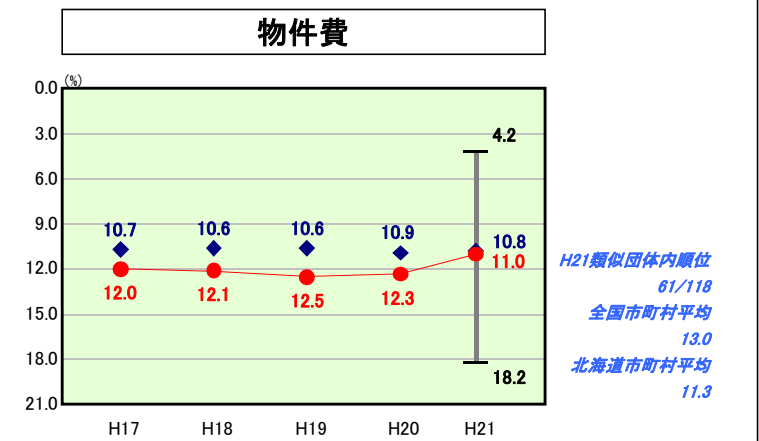
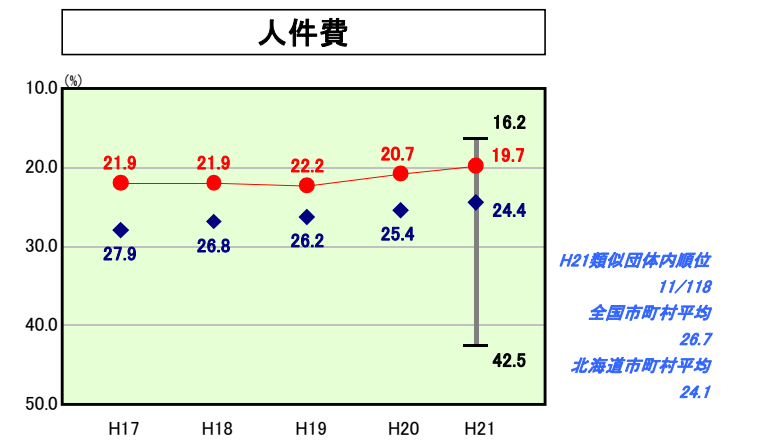
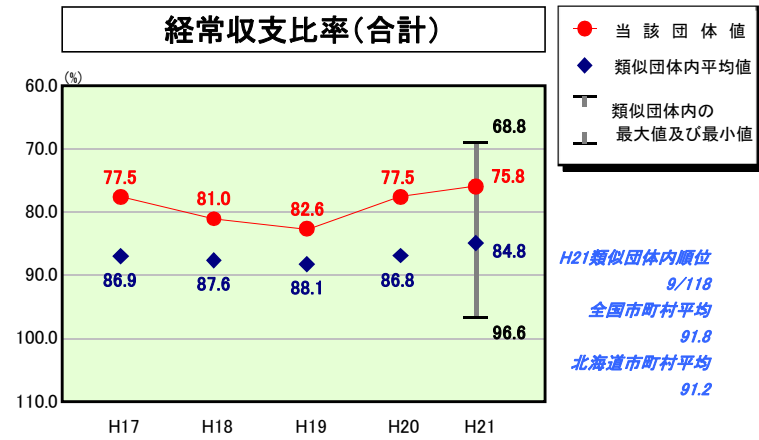
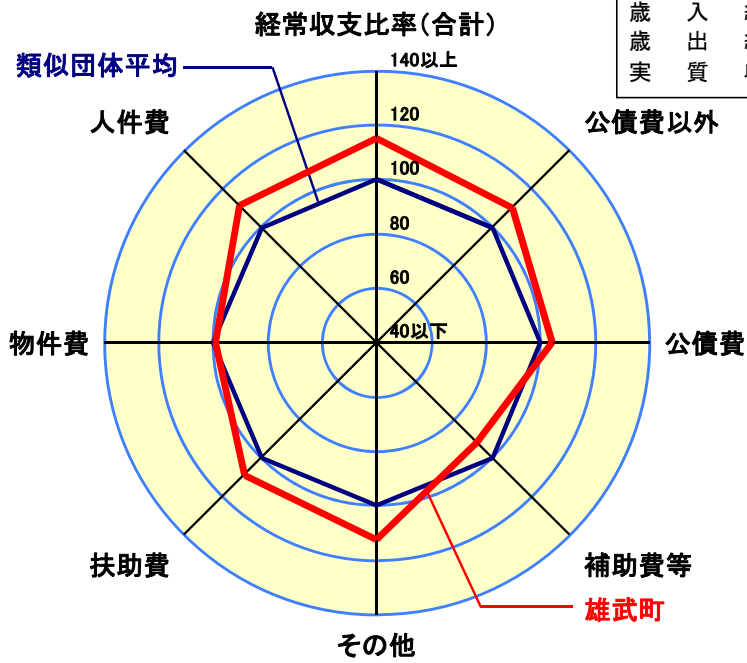


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,917人(H22.3.31現在)
標準財政規模	637.06 km ²
歳入総額	3,725,447千円
歳出総額	6,755,553千円
実質収支	5,941,951千円
補助費等	185,843千円



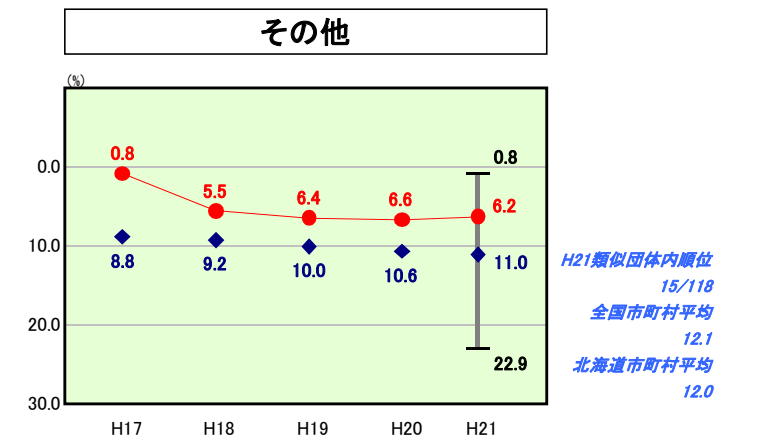
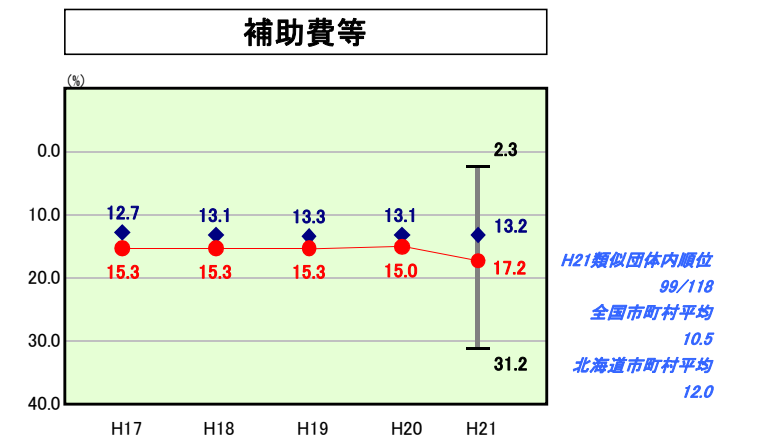
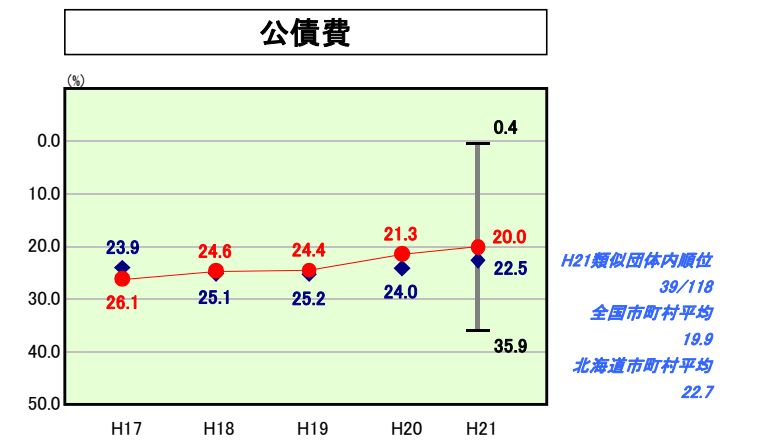
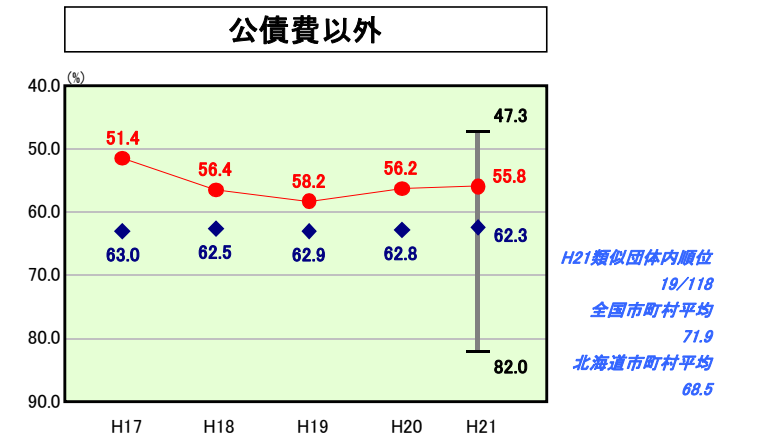
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

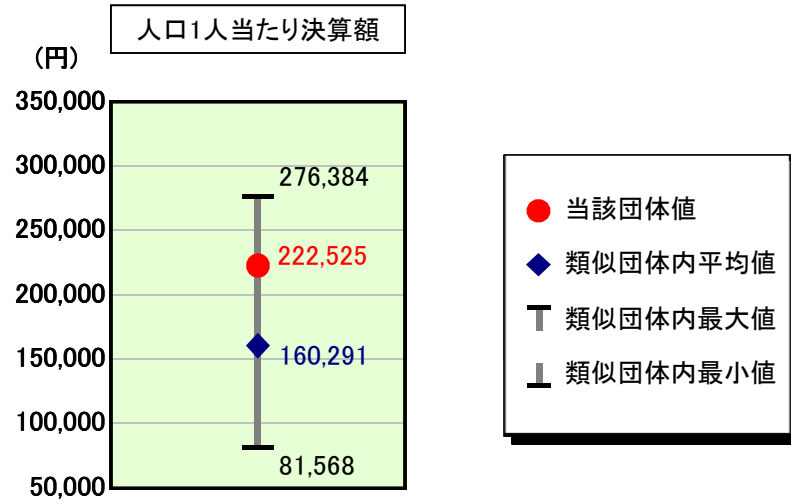
- ◆人件費
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているが、標準財政規模についても同様に類似団体平均を上回っていることから、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。人件費については、今後も定員管理の適正化及び給与制度の適正化に努める。
- ◆物件費
物件費に係る経常収支比率が若干高くなっているのは、業務の民間委託を推進したことにより、委託料(物件費)の支出が増加していることが最大の要因であるが、今後も事務事業の点検・見直しにより、一層の支出削減に努める。
- ◆扶助費
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているが、標準財政規模についても同様に類似団体平均を上回っていることから、扶助費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も少子高齢化等により、増加が見込まれるものであるが、その内容等を精査し、適正な執行に努める。
- ◆公債費
事務事業評価により優先度・緊急度の高い事業を選択し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底した見直しを実施してきたことにより、公債費の負担は年々減少している。今後も地方債発行額の抑制を図るとともに、財政計画に基づいた財政の健全化に努める。
- ◆補助費等
補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、国民健康保険病院事業会計繰出金が多額となっていることが最大の要因であることから、国保病院改革プランに基づき、収入の確保と経費の一層の削減を図り、普通会計の負担削減に努める。なお、平成21年度については、国営事業に係る償還金の繰上償還を行ったことも比率が高くなった一因となっている。
- ◆その他
その他に係る経常収支比率は低くなっているが、このうち公共下水道事業会計繰出金が多額となっており、今後も公共下水道事業会計における経費の一層の削減により、普通会計の負担削減に努める。
- ◆普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が大幅に増額となっているのは、統合保育所建設事業及び防災行政無線(同報系)整備事業などの大型事業の執行並びに国の地域活性化臨時交付金の創設により、次年度以降の実施予定事業を前倒して実施したことが要因である。今後も第5期総合計画に基づいて、計画的に事業を推進していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 雄武町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



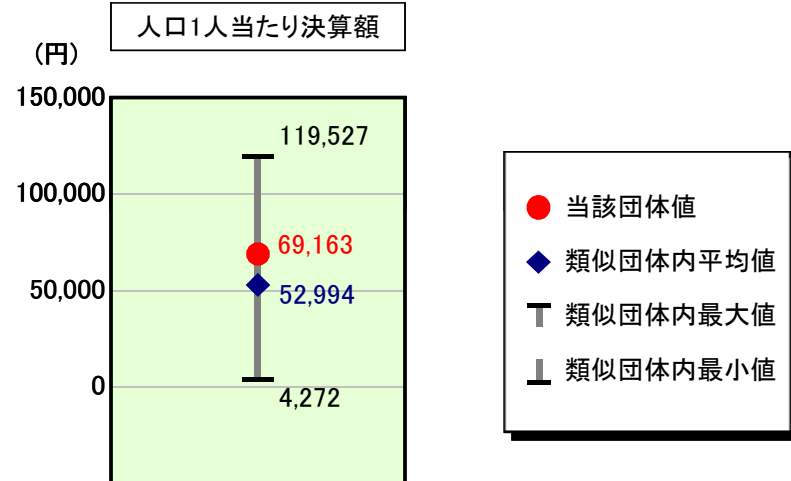
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	778,088	158,244	129,925	21.8
賃金(物件費)	44,424	9,035	11,774	▲ 23.3
一部事務組合負担金(補助費等)	122,378	24,889	21,007	18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	199,301	40,533	3,013	1,245.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,597	5,206	5,691	▲ 8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,707	754	3,464	▲ 78.2
▲退職金	▲ 79,339	▲ 16,136	▲ 14,584	10.6
合計	1,094,156	222,525	160,291	38.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.71	14.33	4.38
ラスパイレス指数	99.5	94.7	4.8

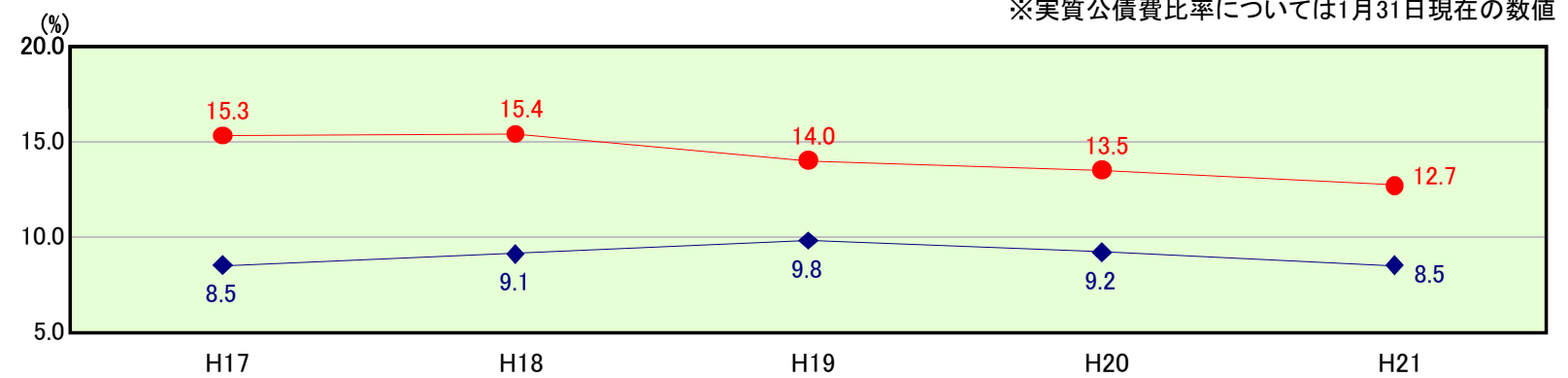
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	805,633	163,846	113,693	44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	260,516	52,983	22,461	135.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,991	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,731	2,386	3,827	▲ 37.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	846	172	40	330.0
▲特定財源の額	▲ 57,047	▲ 11,602	▲ 5,008	131.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 681,604	▲ 138,622	▲ 89,570	54.8
合計	340,075	69,163	52,994	30.5

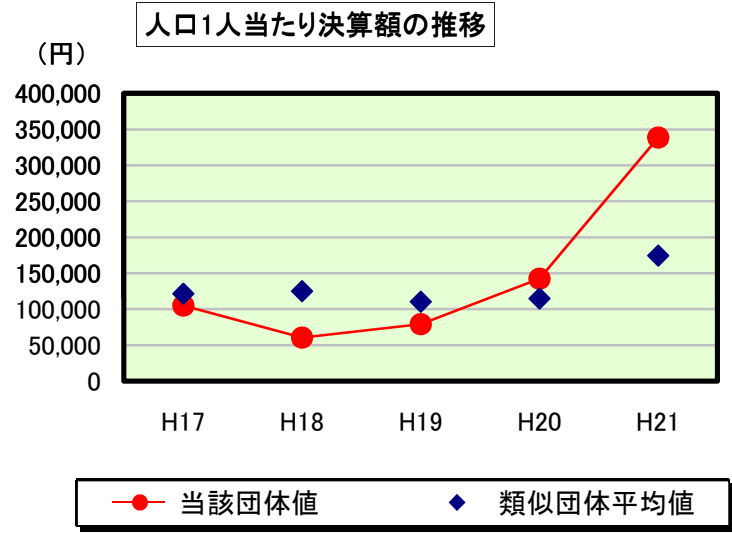
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 雄武町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	567,801	104,993	11.2	121,414	9.8	1.4
うち単独分	253,460	46,868	60.1	58,925	▲ 14.4	74.5
H18	318,943	60,578	▲ 42.3	124,895	2.9	▲ 45.2
うち単独分	180,134	34,213	▲ 27.0	61,345	4.1	▲ 31.1
H19	410,151	79,058	30.5	110,324	▲ 11.7	42.2
うち単独分	198,775	38,314	12.0	55,684	▲ 9.2	21.2
H20	714,997	142,401	80.1	114,677	3.9	76.2
うち単独分	337,837	67,285	75.6	55,912	0.4	75.2
H21	1,665,725	338,769	137.9	174,443	52.1	85.8
うち単独分	925,629	188,251	179.8	89,518	60.1	119.7
過去5年間平均	735,523	145,160	43.5	129,151	11.4	32.1
うち単独分	379,167	74,986	60.1	64,277	8.2	51.9